

No.1 別紙

1 活動名 次世代森林産業展2019参加

2 研修の目的

(1) 本市における課題 本市の森林面積は全体の約8割。SDGsと今後のまちづくりには、森林との共生、有効活用が必要。森林産業振興と地域づくりに資する森林計画が必要。

(2) 研修の必要性 森林産業関連事業の最新情報、森林環境譲与税の成り立ちと目的を知ることが必要。

(3) 研修項目 研修内容に同じ

3 研修内容

(1) 日時 令和元年8月1日

(2) 会場 県ビッグハット（長野県長野市若里）

(3) 出席者 1名 神津ゆかり

(4) 内容

ア 基調講演「日本の農・林産業の未来と地域が果たす役割」

イ 基調講演「日本の森林産業が果たす地域社会づくりと国際貢献」

ウ 林業林産業間対話「川上から川下まで」

(5) 成果・所感等

末松宏行農林水産省農林水産事務次官、本郷浩二林野庁長官 阿部守一長野県知事3名によるシンポジウム「日本の森林産業が果たす地域社会づくりと国際貢献」では、「森林環境譲与税」について、わかりやすいお話をいただきました。この税は、森林現場の課題に早期に対応する観点から、「森林経営管理制度」の導入に合わせて平成31(2019)年度から譲与が開始され、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に、また、都道府県においては「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされています。森林環境税により、地域の森林整備に安定的な財源が確保され、森林整備による様々な森林の公益的機能の発揮を通じて地域住民や国民全体の安全・安心の確保につながり、地域の安定的な雇用の創出など、地域活性化にも大きく寄与するものとして、多いに期待されているものとのことです。

本市では、全体の約8割が森林です。この森林をどのように「公益」「地域活性化」につなげていくか、本市森林整備計画に反映させていくべきと考えます。

若里市民文化ホールでの、林業林産業間対話に14名のリーダーたちによるシンポジウムでは、製材、集成材、合板、木質バイオマス発電、海外輸出など、国産材素材生産量は増えていて、「川下」産業がリードして素材生産量の増加を促しているが、森林組合、森林所有者などの「川上」は需要に対応できていない。サプライチェーンマネジメントに、川上と川下、双方が連携して、参画し、未来像を描いてい

くことが大事だと感じました。

そのほか、レーザセンサを搭載した産業用ドローンを森林上空で飛行させ、短時間に精密な森林資源情報と地形情報を解析する技術、また、人工衛星画像と航空レーザデータを利用して、松くい虫被害対策に利用できる広範囲の松くい虫被害区分情報、樹木の伐採前と伐採後のドローン計測により、検査業務を省力化するなど、産官学連携による技術の発達はめざましいものです。いっぽう、死亡事故件数は、他の業界従事者と比べて林業従事者は高いこともわかりました。信州産の木材を使って生産されているエレキギターは、木目が美しく、音楽家から大変注目されているものであることを知りました。

4 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 5698円